【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年１月９日
【四半期会計期間】	第21期第３四半期(自　平成26年９月１日　至　平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　田　知　治
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番６号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　渡　邉　朋　浩
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区高野台二丁目14番１号
【電話番号】	03-5372-6322
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　　渡　邉　朋　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第３四半期 累計期間	第21期 第３四半期 累計期間	第20期
会計期間		自 平成25年 ３月１日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 ３月１日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 ３月１日 至 平成26年 ２月28日
売上高	(千円)	4,987,024	4,197,813	6,786,095
経常利益	(千円)	1,545,054	996,073	2,150,642
四半期（当期）純利益	(千円)	1,402,010	613,185	1,908,838
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	331,775	331,775	331,775
発行済株式総数	(株)	32,738,211	32,738,211	32,738,211
純資産額	(千円)	3,003,169	3,696,928	3,509,549
総資産額	(千円)	4,064,714	4,847,979	4,490,057
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	42.83	18.73	58.31
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.83	―	58.31
１株当たり配当額	(円)	―	―	13.00
自己資本比率	(%)	73.9	76.3	78.2

回次		第20期 第３四半期 会計期間	第21期 第３四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年 ９月１日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 ９月１日 至 平成26年 11月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	12.77	3.28

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
３ 第21期第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

①経営成績の分析

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など国内民間需要の一部に弱い動きも見られましたものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景にして景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属するエンターテイメント業界におきましては、国内市場におけるスマートフォンの普及が一段と進む中、スマートフォンゲーム市場の拡大は、国内だけではなく世界規模で続いております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、①『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ムーブメント化”への前進！ ②リアルグッズのNo.1メーカーへ！ ③『Z/X（ゼクス）』2nd Stage Yearへの挑戦！ ④プロモーション＆セールスの強化 ⑤BCPを中心とした社員の安全と幸福の追求 の５点を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の２つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）をより強固かつ安定的なものとするべく推進してまいりました。

このような状況下、当第３四半期累計期間の売上高は4,197百万円（前年同期比84.2%）、売上総利益率は46.1%（前年同期比3.4ポイントダウン）、売上総利益は1,936百万円（前年同期比78.4%）となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門につきましては、『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』『うたの☆プリンスさまっ♪Repeat』をはじめとした『うたの☆プリンスさまっ♪』関連作品のバックオーダーや、平成26年４月から６月にかけて、当社ゲームソフト『神々の悪戯』を原作としたTVアニメ『神々の悪戯』が放映されましたことに伴った同ゲームソフトのバックオーダーによる売上貢献等もありましたが、６月に配信を開始いたしましたスマートフォン向けゲームアプリ『うた☆プリアイランド』が配信一時中断により当累計期間内・売上計上が不可能となった為、当該アプリを含めたゲーム部門といたしましては、期初計画を下回りました。

CD部門につきましては、平成26年４月から７月にかけて発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪アイドルソング』新シリーズ４作及び８月に発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪カルテットアイドルソング』の合わせて計５作全てが、オリコン週間シングルランキングにてTOP10入りいたしました。中でも『うたの☆プリンスさまっ♪カルテットアイドルソング』は、第３位にランクインしております。さらに、当社初の男性専属アーティスト蒼井翔太も８月６日に2ndシングル『TRUE HEARTS』を発売いたしました。また、11月に池袋で行われましたイベント「アニメイトガールズフェスティバル2014」におきましては、缶バッジ型の本体に音楽を保存した新世代オーディオプレーヤー「PLAYBUTTON™（プレイボタン）」（PLAYBUTTON™は米国PARTE社の登録商標です。）仕様にて、『うたの☆プリンスさまっ♪』の楽曲を発売するなど新しい取り組みも行いましたが、発売タイトル不足等の要因により期初計画を下回りました。

カードゲーム部門につきましては、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）』シリーズを発売計画どおり、平成26年４月に第８弾『神祖の胎動』、７月に第９弾『覇者の覚醒』、10月に第10弾『真紅の戦乙女』として発売いたしましたが、他社競合タイトルの影響もあり、期初計画の出荷数を達成するに至りませんでした。

グッズ部門につきましては、当社女性向けコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の関連グッズが、平成26年７月から10月にかけて原宿にて期間限定オープンいたしましたコンセプトショップ『SHINING STORE（シャイニングストア）』におきましても大変好調であり、また他社男性向けコンテンツの関連グッズもヒット作品に恵まれたこともあり、計画に対し大変好調に推移いたしました。

当第３四半期累計期間の売上高・売上総利益は、期初の計画に対しまして、ほぼ計画どおりに推移しておりますが、主力ゲームソフトの発売を２月末に予定している為　第４四半期の売上構成比が高いこと、及び　上記のアイテム別要因によりまして、前年同期比では、前第３四半期累計期間を下回っております。

販売費及び一般管理費につきましては、販売業務に関する費用の増加等により、941百万円（前年同期比101.9%）となりました。

この結果、営業利益は995百万円（前年同期比64.4%）、経常利益は996百万円（前年同期比64.5%）、四半期純利益は法人税等の増加等により613百万円（前年同期比43.7%）となりました。

②財政状態の分析

（流動資産）

当第３四半期会計期間末における流動資産の残高は2,751百万円で、前事業年度末に比べ1,438百万円減少しております。現金及び預金の減少1,543百万円、売掛金の減少225百万円、商品及び製品の増加140百万円、仕掛品の増加110百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第３四半期会計期間末における固定資産の残高は2,096百万円で、前事業年度末に比べ1,796百万円増加しております。自社ビルの取得による建物の増加899百万円、土地の増加905百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第３四半期会計期間末における流動負債の残高は1,118百万円で、前事業年度末に比べ181百万円増加しております。買掛金の増加89百万円、未払法人税等の増加108百万円、返品調整引当金の減少１百万円、賞与引当金の増加30百万円、役員賞与引当金の減少36百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当第３四半期会計期間末における固定負債の残高は32百万円で、前事業年度末に比べ11百万円減少しております。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産の残高は3,696百万円で、前事業年度末に比べ187百万円増加しております。これは、四半期純利益613百万円が計上された一方で、配当金の支払425百万円が行われたことが主な要因であります。

③事業上及び財務上対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

④研究開発活動

当第３四半期累計期間における研究開発費の総額は14百万円で全て一般管理費に含まれております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年１月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,211	32,738,211	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数　1,000株
計	32,738,211	32,738,211	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年11月30日	―	32,738,211	―	331,775	―	1,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年８月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,710,000	32,710	―
単元未満株式	普通株式 27,211	―	―
発行済株式総数	32,738,211	―	―
総株主の議決権	―	32,710	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番６号	1,000	―	1,000	0.00
計	―	1,000	―	1,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間（平成26年９月１日から平成26年11月30日まで）及び第３四半期累計期間(平成26年３月１日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年２月28日)	当第３四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,135	1,741,088
売掛金	677,453	451,680
商品及び製品	62,120	203,105
仕掛品	30,680	141,460
原材料及び貯蔵品	1,863	1,484
その他	133,131	212,208
流動資産合計	4,189,385	2,751,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,681	931,626
減価償却累計額	△9,488	△16,816
建物（純額）	15,193	914,810
土地	1,420	907,414
その他	58,370	67,279
減価償却累計額	△42,172	△48,390
その他（純額）	16,198	18,889
有形固定資産合計	32,811	1,841,113
無形固定資産	101,117	152,006
投資その他の資産		
その他	168,743	105,830
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	166,743	103,830
固定資産合計	300,672	2,096,951
資産合計	4,490,057	4,847,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,505	316,060
未払法人税等	189,781	298,255
返品調整引当金	34,334	32,369
賞与引当金	25,973	56,926
役員賞与引当金	56,000	20,000
その他	404,018	394,672
流動負債合計	936,613	1,118,284
固定負債		
その他	43,895	32,766
固定負債合計	43,895	32,766
負債合計	980,508	1,151,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,775	331,775
資本剰余金	37,127	37,127
利益剰余金	3,140,423	3,328,029
自己株式	△478	△478
株主資本合計	3,508,847	3,696,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	474
評価・換算差額等合計	701	474
純資産合計	3,509,549	3,696,928

負債純資産合計	**4,490,057**	**4,847,979**

(2) 【四半期損益計算書】

【第３四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自 平成26年３月１日 至 平成26年11月30日)
売上高	4,987,024	4,197,813
売上原価	2,518,060	2,261,416
売上総利益	2,468,963	1,936,397
販売費及び一般管理費	923,301	941,207
営業利益	1,545,662	995,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	871	962
不動産賃貸料	-	589
受取補償金	24	995
その他	300	114
営業外収益合計	1,196	2,661
営業外費用		
支払利息	1,595	1,361
不動産賃貸費用	-	228
その他	208	188
営業外費用合計	1,803	1,778
経常利益	1,545,054	996,073
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税引前四半期純利益	1,545,040	996,073
法人税等	143,030	382,887
四半期純利益	1,402,010	613,185

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年11月30日)
減価償却費	19,625千円	29,147千円

(株主資本等関係)

前第３四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月24日 定時株主総会	普通株式	196,353	6.00	平成25年２月28日	平成25年５月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期累計期間(自　平成26年３月１日　至　平成26年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月30日 定時株主総会	普通株式	425,579	13.00	平成26年２月28日	平成26年５月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はエンターテイメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自　平成26年３月１日 至　平成26年11月30日)
(1) １株当たり四半期純利益	42円83銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,402,010	613,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,402,010	613,185
普通株式の期中平均株式数(株)	32,734,492	32,736,888
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	42円83銭	―
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	2,243	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 当第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年１月９日

株式会社ブロッコリー
　取締役会　御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林昌敏　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤浩史　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成26年３月１日から平成27年２月28日までの第21期事業年度の第３四半期会計期間（平成26年９月１日から平成26年11月30日まで）及び第３四半期累計期間（平成26年３月１日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。